

日本退職教職員協議会

各単会 会長 様

日本退職教職員協議会

会長 西澤 清

## 第 47 回衆議院議員総選挙のとりくみについて

11 月 21 日に安倍首相は、衆議院を解散しました。そして、明日 12 月 2 日公示され、14 日投開票の日程で第 47 回衆議院議員総選挙が行われることになりました。

なぜ今解散か。当初は、「増税延期の是非を問う選挙」という打ち出しをしましたが、いつの間にか、「アベノミクスをこのまま続けていいかどうか」、ということに変えていきました。野党・民主党も延期法案を出すとしたことなどから、「いざ解散、争点はアベノミクス」と自ら打ち出しました。

しかし、私たちは解散の理由は、別のところにあると考えます。「目指すは集団的自衛権の行使」です。実際の行使に必要な関連法の改正は、来年の通常国会で審議する予定です。安倍首相が集団的自衛権の行使という、憲法解釈にかかわる重要な問題について、国民に信を問うことなく閣議決定を強行したのを、忘れてはなりません。首相になった最大の目的は自身のホームページに宣言されている「戦後レジームからの脱却」であり、憲法を改正、第 9 条に「自衛軍の保持」を明記すること、です。

今回の総選挙は、「1 強多弱政党の選挙」といわれ、マスメディアの「争点がない」との一方的・誘導的報道で「国民の国政選挙に参加する権利」を奪い、2 年前同様、低投票率となる危険な状況があります。しかし、今回の選挙は「安倍に NO を突きつける」絶好の機会の選挙です。

各単会の皆様におかれましては、すでに行動に入られていることと思いますが、現職組合との連携連帯のもと積極的に対応されること要請します。

### 1 情勢の特徴

(1) 安倍政権は、「デフレからの脱却」を掲げ、アベノミクスと称される財政・金融政策を展開してきました。日銀の金融緩和によって、株高・円安の状況が作りだされ、経済の回復がはかられているように見えますが、その恩恵にあるのはごく一部の輸出企業のみで、中小企業、地方、そして「働く者・生活者」は、逆に苦しめられています。再増税の判断材料となる 7-9 月期 GDP 速報値は、2 四半期連続マイナス、年率換算で 1.6%減を示しました。政府は、再増税延期理由を国民生活に影響を出さないためとして

いますが、これは2年で名目GDP2%達成ができなかったことから視点をそらすための表向きの理由づけに過ぎません。格差も拡大しており、正にデフレからの脱却を掲げたアベノミクスの失政を意味しています。

(2) 第2次安倍政権の発足以降、特定秘密保護法の制定、武器輸出三原則から防衛装備移転三原則への変更、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定など、「戦争のできる国づくり」が着々とすすめられ、なし崩し的に憲法改悪が推しすすめられています。

来年通常国会においては、安全保障関連の法案改正も想定されるなど、極めて憂慮すべき状況にあります。

(3) 東電福島第一原発の事故後の原因究明はすすんでいません。子どもや教職員の健康被害への懸念は払しょくされず、依然約13万人に及ぶ福島県民が避難生活を余儀なくされています。しかし、政府は川内原発をはじめ、新しい安全基準を満たし安全性が確認されたとする原発から再稼働をすすめようとしています。一方で、再生可能エネルギーへの転換に向けた政策はすすめられていません。

(4) 11月16日、沖縄県知事選挙が行われ、普天間基地の辺野古への移設に反対を訴えた翁長雄志候補が当選しました。仲井眞前知事は昨年末、政府が2021年度まで毎年3000億円超の振興予算を確保することや基地負担軽減策を示したことを評価し、移設を承認しました。今回の県知事選挙で、もはや振興策と引き換えに基地受け入れを迫る手法は、通用しなくなっていることを示しています。

(5) 安倍政権が経済再生と並び最重要課題としてきたことが「教育再生」です。教育委員会制度の見直し、高校授業料無償化の所得制限導入、全国学力学習状況調査の再悉皆化等、極めて拙速な政策転換がはかられてきました。

さらに今後、道徳の教科化や小中一貫校の導入等が狙上にのせられています。定数改善、多忙化解消等、子どもと向き合う時間の確保をはじめとした教育条件整備こそが何より重要です。

(6) 消費増税を先送りすることで、来年度、社会保障サービスの充実に充てられる金額は約4,500億円減ります。年金では、再増税時に実施すると法律で決めた「弱者対策」が二つありました。一つは、年金が少ない高齢者や障害者への給付金で、約790万人が対象。保険料を40年納めた人では、月5000円を支給することになっていました。来年度は増税分から1900億円を充てる予定でした。

もう一つは、年金の受け取りに必要な保険料の納付期間を、いまの25年から10年に短くするもの。無年金の人を減らすねらいで来年度は75億円を充てることにしていました。財務省と厚生労働省はこれらを見送る方向で検討に入ったと報道されています。税と社会保障の一体改革でしめされた姿が議論なく先送りにされたまま国会は解散されました。

（「子ども・子育て支援新制度」は、予定通り来年度から始めるとしていますが、財源を

どの程度確保できるか不透明です。)

## 2. 第 47 回衆議院議員総選挙の意義

(1) 日退教は、本年度の活動方針から、今回の選挙では以下の点が重要だと考えています。

① 立憲主義にたち、憲法 9 条の空洞化をとめ、日本国憲法の理念（平和・人権・環境・共生など）を守り、集団的自衛権行使容認を始めとする一連の「戦争をする国」への道を許さず、安心して豊かに暮らせる社会を作り上げる理念を持った人を国会に送る選挙である。

② 新自由主義政策を推進し、社会的格差を大きくし、貧困層を増大させた自・公政権を許さない選挙である。

③ 東電福島第一原発の事故後の原因究明はすすんでいない。依然 13 万人に及ぶ福島県民が避難生活を余儀なくされている。しかし、政府は川内原発をはじめ、原発の再稼働をすすめようとしている。再稼働をやめさせ、脱原発社会実現に一歩でも向かわせる選挙である。

(2) 日教組は、上記情勢を踏まえ「日教組の運動を広く理解し、日常的に支持・協力関係が可能な議員の拡大、及び連携は極めて重要である。同時に、日教組が求める政策制度要求の実現に向け、互いに課題を共有し、解決に向けてとものとりくむ勢力の結集が、今こそ重要」とし、「日政連議員・推薦議員全員の必勝、さらには単組が推薦する候補者の必勝を組織の総力を挙げて実現させなければならない」としています。（下記日政連議員 5 名、推薦議員 5 名）

(3) 私たち日退教も

① 平和を大事にし、解釈改憲を許さず、憲法 9 条を守り、普天間基地返還、辺野古新基地建設反対、オスプレイの配備・全国展開に反対する候補者

② 脱原発社会を目指す理念と具体的政策を持つ候補者

③ 学校教育の充実、平和と民主主義の教育を推進する候補者

④ 年金・医療・介護、社会保障充実に力を尽くし国民の暮らしを守る候補者

⑤ 派遣労働者の拡大を許さず、生活と権利確立に努力する候補者

⑥ 差別を認めず多様な共生社会の樹立に努力する候補者

の必勝をめざします。

(4) 今回の衆議院議員総選挙は、日本のこれからの進路を決定する重要な位置づけを持ちます。日退教各単会は、県教組・高教組と現退一致で早急に体制を作り上げ、常に連絡をとり、とりくみをすすめる必要があります。

### 3 とりくみ

こうした情勢に立って、各単会は、短期間の活動とはなりますが、下記に沿ってとりくみを強化されることを要請します。

#### 記

- 1 各単会本部、支部において、今次衆議院議員総選挙の重要な意義を確認し、取組み強化を意思統一する。
- 2 日政連議員候補者・推薦議員候補者がいる県・地域では、現役教組と意思統一して推薦決定し、とりくみをおこなう。
- 3 上記候補者をもたない県・地域は、現役教組と協議し、日退教方針による政策に賛同する候補者を推薦するなど活動に参加する。
- 4 組織推薦が困難な単会でも、有志による「後援会」活動などを追及する。
- 5 日退教推薦が必要な場合は、日退教に「推薦申請書」(別紙)を送付してください。日退教からは、「推薦状」と「檄」書を単会に送付します。

なお、日政連議員候補者5名、推薦議員候補者5名の推薦状・「檄」書は該当単会に本日送付します。(推薦申請書は必要ありません)

#### 日政連国会議員候補予定者

候補予定者	選挙区	所属
横路孝弘	北海道1区	民主党
鉢呂吉雄	北海道4区	民主党
勝部賢志	北海道5区	民主党
川内博史	鹿児島1区	民主党
今泉克己	熊本5区	社民党

#### 推薦議員候補予定者

申請者	選挙区	所属
近藤昭一	愛知3区	民主党
田島一成	滋賀2区	民主党
辻 泰弘	兵庫6区	民主党
平岡秀夫	山口2区	民主党
吉川 元	大分2区	社民党

※ 公示後は、本資料を刷り増しして配布することはできません。

以上